



平成 22 年 5 月 13 日

各 位

会 社 名 南海プライウッド株式会社
代表者名 代表取締役社長 丸山 徹
(コード 7887 大証第 2 部)
問合せ先 執行役員 管理部門長 松浦 義博
(TEL. 087-825-3614)

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 22 年 3 月期決算短信」の一部訂正について

平成 22 年 5 月 12 日に発表いたしました「平成 22 年 3 月期 決算短信」の記載に、一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

1 ページ

3. 23 年 3 月期連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(訂正前)

(%表示は通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,320	0.7	<u>110</u>	—	<u>160</u>	—	<u>70</u>	—	<u>7.22</u>
通期	11,000	0.7	100	—	230	507.7	80	—	8.25

(訂正後)

(%表示は通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,320	0.7	<u>10</u>	—	<u>60</u>	—	<u>0</u>	—	<u>0.00</u>
通期	11,000	0.7	100	—	230	507.7	80	—	8.25

以 上



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 南海プライウッド株式会社
コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 丸山 徹
(氏名) 松浦 義博
配当支払開始予定日

TEL 087-825-3615
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,918	△12.9	△51	—	37	—	△221	—
21年3月期	12,541	△6.3	27	△92.9	△78	—	△283	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△22.83	—	△1.4	0.2	△0.5
21年3月期	△28.80	—	△1.8	△0.4	0.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △52百万円 21年3月期 △16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,442	15,550	88.9	1,600.41
21年3月期	17,409	15,685	90.9	1,615.09

(参考) 自己資本 22年3月期 15,514百万円 21年3月期 15,660百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,240	△244	△49	2,062
21年3月期	702	△414	△234	1,110

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	48	—	0.3
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	48	—	0.3
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		60.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,320	0.7	110	—	160	—	70	—	7.22
通期	11,000	0.7	100	—	230	507.7	80	—	8.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 南海システム作業(株))

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期 10,095,800株	21年3月期 10,095,800株
② 期末自己株式数	22年3月期 401,820株	21年3月期 399,331株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,154	△14.1	△99	—	△93	—	△124	—
21年3月期	10,660	△5.7	△170	—	△64	—	△247	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△12.89	—
21年3月期	△25.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期	16,563	1,593.15	15,443	1,593.15	93.2	1,593.15
21年3月期	16,764	1,608.86	15,600	1,608.86	93.1	1,608.86

(参考) 自己資本 22年3月期 15,443百万円 21年3月期 15,600百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,500	△1.0	3	—	61	—	6	—	0.63
通期	9,300	1.6	98	—	235	—	110	—	11.35

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の具体的な内容は、3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で景気悪化に底打ちの兆しが見られるものの、世界的な金融危機に端を発した景気低迷の影響が残り、雇用環境、所得環境の悪化や設備投資の低迷は続いており、依然として厳しい経済環境となりました。

当業界におきましては、低金利、住宅ローン減税の拡充、住宅エコポイント制度の創設など、住宅需要を喚起する数々の施策が打ち出されましたが、経済情勢の不透明感を払拭するに至らず、住宅投資意欲の低迷が続く厳しい事業環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、木材関連事業では、ホームビルダー、ハウスメーカーへの新規製品の指定獲得活動を強化し、一戸当たり売上高の増加に努めてまいりました。製造部門では、外注の加工作業を内製化することによりコストダウンを図り、収益の向上に努めました。電線関連事業では、提案型営業の知識を高め、取扱商品の拡大をはかる販売活動に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,918百万円（前年同期比12.9%減）、営業損失51百万円（前年同期は営業利益27百万円）、受取賃貸料、持分法による投資損失等で、経常利益37百万円（前年同期は経常損失78百万円）、電線関連事業用資産の減損損失等の発生により、当期純損失221百万円（前年同期は当期純損失283百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（木材関連事業）

当セグメントでは、収納材を中心とする新規製品の販売強化に努めてまいりましたが、新設住宅着工戸数の激減（同25.4%減）を受け、天井材売上高（同10.3%減）、収納材売上高（同10.3%減）、床材売上高（同33.8%減）となりました。この結果、当セグメントの業績は、売上高9,165百万円（同14.0%減）、営業利益2百万円（同94.0%減）となりました。

（電線関連事業）

当セグメントでは、建設物件の激減、公共投資の抑制等、厳しい市場環境での販売活動となり、受注の拡大にはなりません。この結果、当セグメントの業績は売上高1,752百万円（同6.6%減）、営業損失54百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本では、売上高10,918百万円、営業利益△160百万円、インドネシアでは、売上高768百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高）、営業利益23百万円、マレーシアでは、売上高707百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高）、営業利益93百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

今後のわが国経済は、世界的な金融危機に終息の兆しが見えるものの、長期化する円高基調とデフレ懸念により景気の回復は弱含みで推移するものと予測しております。住宅業界におきましても、消費者マインドの減退による市場の冷え込みは今後も続き、本格的な住宅需要の回復は期待できず、依然として予断を許さない経営環境が続くものと予測しております。このような状況下、当社グループといたしましては今後にもまして経営基盤の強化に取り組み、業績拡大をはかっていく所存であります。

次期は、連結売上高11,000百万円（同0.7%増）、営業利益100百万円、経常利益230百万円（同507.7%増）、当期純利益80百万円になるものと予想しております。

事業の種類別セグメントの次期の見通しは次のとおりであります。

（木材関連事業）

来期の新設住宅着工戸数は、80万戸市場ともいわれ、先行きに関しては不透明であります。このような状況から、オーダーズカット、ノエル、アートランパーリフほか、収納材を中心とする重点拡販製品の販売強化及びオドア、新柄フローア（ビートメイプル）等、新製品の拡販を基本的営業戦略とし、安心して使用できる製品の供給にあたり、売上高の増加を目指します。利益面では海外子会社の一本化を含み生産体制の充実をはかり、原材料の安定供給を推進し、収益の向上を目指します。この結果、当セグメントの業績は、売上高9,279百万円（同1.2%増）、営業利益85百万円になるものと予想しております。

（電線関連事業）

建設物件の受注をめぐる競争は激しさを増すものと思われ、厳しい環境下での営業展開となると予想されます。引続き顧客のニーズに対応できる提案営業推進に努め、地域密着型企業へと変化してゆく所存であります。この結果、当セグメントの業績は、売上高1,721百万円（同1.8%減）、営業利益15百万円を予想しております。

所在地別セグメントの次期の見通しは次のとおりであります。

日本では、売上高11,000百万円（同0.7%増）、営業利益100百万円、インドネシアでは、売上高947百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高）（同23.3%増）、営業利益74百万円（同211.2%増）、マレーシアでは、別途記述のとおり市場の動向、事業環境の変化を勘案し、生産の効率化について検討した結果、海外に二ヶ所ある生産拠点をインドネシア一ヶ所に統合いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産の額が17,442百万円となり、前連結会計年度末と比べ32百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加955百万円、原材料及び貯蔵品の減少664百万円、商品及び製品の減少234百万円等によるものです。

負債につきましては、負債合計の額が1,892百万円となり、前連結会計年度末と比べ167百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加160百万円、未払金の増加100百万円、デリバティブ債務の減少115百万円等によるものです。

純資産につきましては、純資産合計の額が15,550百万円となり、前連結会計年度末と比べ134百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金の減少269百万円、為替換算等調整勘定の増加107百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務が、大幅に増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ951百万円増加し、当連結会計年度末には、2,062百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,240百万円（同76.7%増）となりました。

これは、主に減少要因として、売上債権の増加額586百万円、また、増加要因としては、たな卸資産の減少額911百万円、仕入債務の増加額161百万円、減価償却費435百万円、有形固定資産の減損損失151百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は244百万円（同41.1%減）となりました。

これは、主に貸付金による支出193百万円、有形固定資産取得による支出158百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は49百万円（前年同期は234百万円の使用）となりました。

これは、主に配当金の支払額48百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部保留とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事情の変化について

当社グループはインドネシア、マレーシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではありません。

④ 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟について

当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円、平成19年6月4日に594,649千円の損害賠償請求訴訟を提起され、現在係争中であります。また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てがおこなわれました。この請求拡張額には、同社が補償工事として既に支払っている金額だけでなく、将来発生すると予想している見積額も含まれております。当社としては当該請求拡張の申立てにより係争の事実関係には影響するものではなく、直ちに当社の負担額が増加するとは考えておりません。平成21年12月17日に東京地方裁判所よりのミサワホーム株式会社に対し、1,964千円の支払を命ずる第一次訴訟の判決の言い渡しを受けました。当社といたしましては速やかに東京高等裁判所へ控訴の процедуруを行い、本判決の是正を求めていく方針であります。

当社はこれまでどおり、これらの訴状への反論をおこない、当社の正当性を主張してまいります。

なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。

2. 企業集団の状況

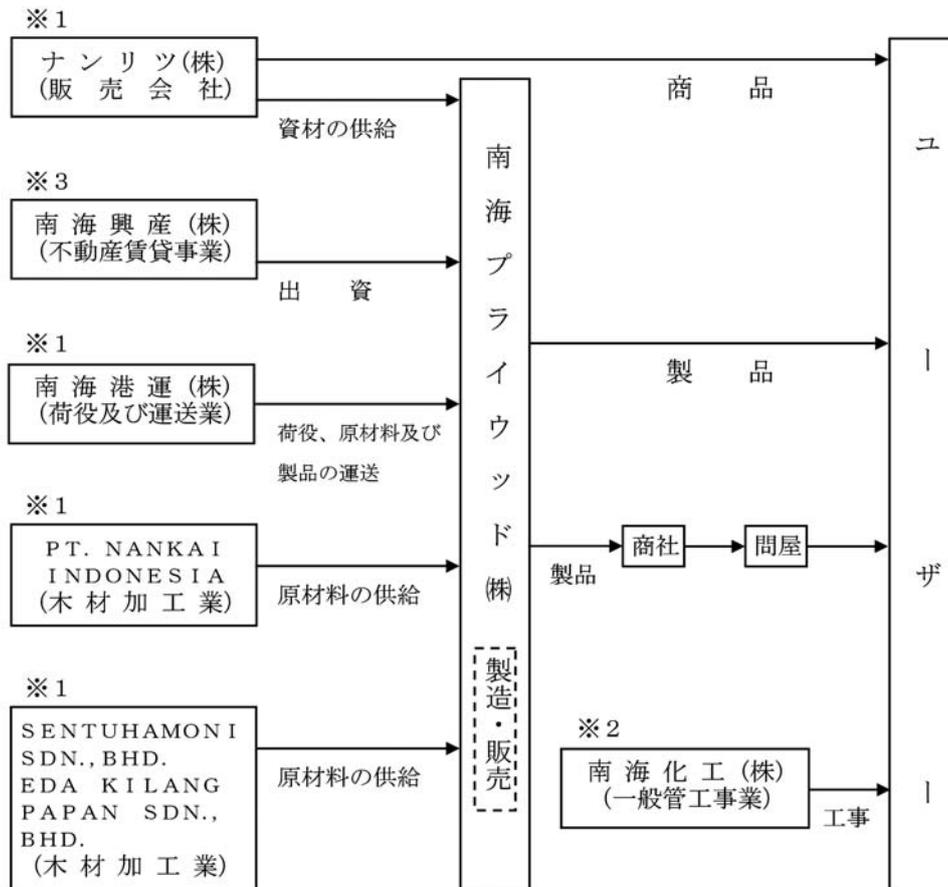
当社及び当社の関係会社（当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社（平成22年3月31日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売等を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業」について事業の種類別セグメント情報を開示しております。

事業の種類別セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送、梱包・荷造、木材加工品	当社 南海港運(株) SENTUHAMONI SDN., BHD. (注)2 EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. (注)2 PT. NANKAI INDONESIA
電線関連事業	電線電気機器	ナンリツ(株)
一般管工事業	工業用及び家庭用合成樹脂製品の制作及び加工	南海化工(株)
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産(株)

(注) 1. 南海システム作業株式会社は、平成21年3月の臨時株主総会において解散の決議をし、平成21年9月に清算終了し、連結子会社でなくなりました。

2. SENTUHAMONI SDN., BHD. 及びEDA KILANG PAPAN SDN., BHD. は、平成22年1月の取締役会において解散の決議をし、清算手続き中であります。



(注) ※1 連結子会社
※2 持分法適用関連会社
※3 その他の関係会社

3. 経営方針

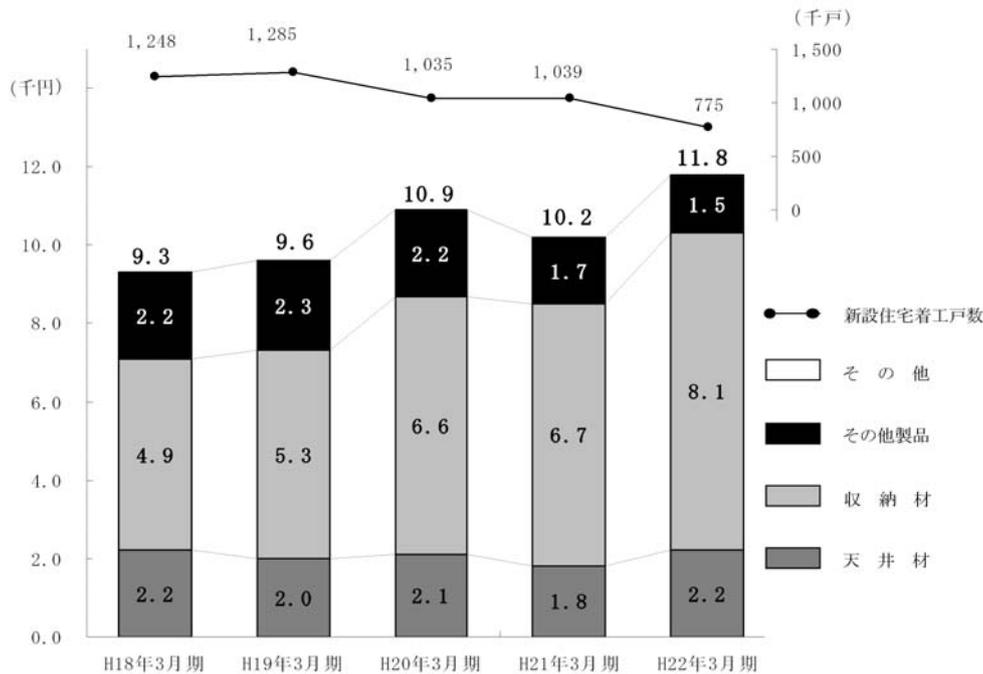
(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、変化する外部環境に対して柔軟に対応できる経営体制のもと、メーカーの使命である製品の安定供給を続けていきます。そのために、原材料仕入先である現地子会社ならびに協力工場に対して技術的援助をおこない、安定的な調達を実現していきます。また、環境問題につきましては、現地の規制強化にともない植林事業への投資を実施いたしております。今後も市場ニーズを先取りしたオリジナル製品の開発により、顧客満足度の高い住宅内装メーカーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷化においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額を経営上のひとつの指標としています。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高（外部顧客に対する売上高）推移グラフ>



(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社製品の販売に大きく影響をおよぼす新設住宅着工戸数は、将来において大きく増加することは期待できません。また、これまでの主力製品であった天井材は和室減少の流れにより売上高は微減を続けています。このような状況のもと「収納材のトップメーカーを目指す。」を方針としてかかげ、お客様の真のニーズをつかんだ製品開発を行い、安全性と真の価値を追求した満足度の高い製品を創造し、住文化の発展向上に努めていくことにより収納材トップメーカーの実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ確に対応するとともに、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。また、コンプライアンス体制につきましては、企業倫理および法令遵守の基本体制を構築するため、コンプライアンス、情報システム、海外情勢の変化、災害時等のリスクにおける事業の継続を確保するための整備を図ってまいります。さらに当社においては、資源問題・環境問題を考慮し、海外子会社において植林事業への投資を実施するとともに、植林材使用比率の拡大を図るための加工技術を習得し、生産技術力の強化に取り組みます。また、海外子会社と国内工場連携による生産体制の整備を推進し、効率的な運用をおこなってまいります。こうした活動を通じて、高収益体質の実現を目指すとともにお客様に安心して使用していただける建築内装材をお届けできるよう、全社をあげて鋭意努力してまいります。当面の課題といたしましては、①輸入原材料の確保と品質の安定 ②生産技術力の強化と製造原価率の低減 ③多品種少量受注の生産性向上 ④集合住宅の受注拡大 ⑤住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,118,161	2,073,187
受取手形及び売掛金	3,382,034	3,969,928
商品及び製品	902,519	668,051
仕掛品	548,742	546,963
原材料及び貯蔵品	2,096,332	1,432,186
繰延税金資産	226,213	202,384
デリバティブ債権	20,854	—
その他	207,595	194,248
貸倒引当金	△6,390	△69,257
流動資産合計	8,496,064	9,017,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,468,208	6,490,871
減価償却累計額	△4,475,800	△4,646,540
建物及び構築物（純額）	1,992,408	1,844,330
機械装置及び運搬具	6,714,296	6,796,722
減価償却累計額	△5,909,764	△6,154,406
機械装置及び運搬具（純額）	804,532	642,316
工具、器具及び備品	389,944	392,704
減価償却累計額	△350,818	△348,251
工具、器具及び備品（純額）	39,126	44,453
土地	4,628,950	4,498,429
建設仮勘定	10,627	34,783
有形固定資産合計	7,475,644	7,064,313
無形固定資産		
その他	61,390	125,821
無形固定資産合計	61,390	125,821
投資その他の資産		
投資有価証券	688,656	596,474
長期貸付金	53,741	—
その他	636,841	638,502
貸倒引当金	△2,366	△403
投資その他の資産合計	1,376,872	1,234,573
固定資産合計	8,913,907	8,424,708
資産合計	17,409,972	17,442,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	643,439	803,917
短期借入金	100,000	100,000
未払金	242,347	342,882
未払費用	59,846	63,840
未払法人税等	26,375	14,723
未払消費税等	77,607	82,988
賞与引当金	100,464	93,386
デリバティブ債務	207,439	91,951
その他	18,693	68,363
流動負債合計	1,476,211	1,662,054
固定負債		
繰延税金負債	56,196	41,949
退職給付引当金	142,068	149,101
役員退職慰労引当金	22,650	10,140
その他	27,692	28,775
固定負債合計	248,607	229,965
負債合計	1,724,819	1,892,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	12,103,465	11,833,606
自己株式	△127,272	△127,957
株主資本合計	15,963,113	15,692,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,065	2,891
繰延ヘッジ損益	△111,763	△55,079
為替換算調整勘定	△233,709	△126,047
評価・換算差額等合計	△302,407	△178,235
少数株主持分	24,447	36,046
純資産合計	15,685,152	15,550,380
負債純資産合計	17,409,972	17,442,400

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	12,541,426	10,918,902
売上原価	9,048,601	7,787,528
売上総利益	3,492,825	3,131,374
販売費及び一般管理費		
発送運賃	837,610	765,736
報酬及び給料手当	1,120,250	1,006,529
賞与引当金繰入額	54,935	90,938
退職給付費用	28,436	37,910
旅費及び交通費	206,796	214,752
減価償却費	120,302	120,922
試験研究費	54,212	53,779
その他	1,042,908	892,536
販売費及び一般管理費合計	3,465,451	3,183,105
営業利益	27,374	△51,731
営業外収益		
受取利息	22,632	17,034
受取配当金	9,292	10,338
受取賃貸料	93,240	87,597
その他	31,253	33,761
営業外収益合計	156,418	148,732
営業外費用		
支払利息	2,590	1,680
持分法による投資損失	16,273	52,334
為替差損	194,343	2,845
デリバティブ評価損	29,949	—
その他	18,803	2,290
営業外費用合計	261,960	59,150
経常利益又は経常損失(△)	△78,167	37,849
特別利益		
前期損益修正益	—	14,308
固定資産売却益	4,478	3,175
貸倒引当金戻入額	—	18
特別利益合計	4,478	17,502
特別損失		
固定資産売却損	593	19
固定資産除却損	32,287	4,352
減損損失	150,323	151,138
投資有価証券評価損	—	28,602
訴訟関連損失	37,442	—
その他	18,017	5,191
特別損失合計	238,664	189,304
税金等調整前当期純損失(△)	△312,352	△133,952
法人税、住民税及び事業税	70,675	58,629
法人税等調整額	△99,922	24,318
法人税等合計	△29,247	82,947
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16	4,476
当期純損失(△)	△283,089	△221,376

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,121,000	2,121,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,121,000	2,121,000
資本剰余金		
前期末残高	1,865,920	1,865,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,865,920	1,865,920
利益剰余金		
前期末残高	12,465,795	12,103,465
当期変動額		
剰余金の配当	△79,240	△48,482
当期純損失(△)	△283,089	△221,376
当期変動額合計	△362,329	△269,859
当期末残高	12,103,465	11,833,606
自己株式		
前期末残高	△71,739	△127,272
当期変動額		
自己株式の取得	△55,533	△685
当期変動額合計	△55,533	△685
当期末残高	△127,272	△127,957
株主資本合計		
前期末残高	16,380,976	15,963,113
当期変動額		
剰余金の配当	△79,240	△48,482
当期純損失(△)	△283,089	△221,376
自己株式の取得	△55,533	△685
当期変動額合計	△417,863	△270,544
当期末残高	15,963,113	15,692,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	90,011	43,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,945	△40,173
当期変動額合計	△46,945	△40,173
当期末残高	43,065	2,891
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△191,809	△111,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,045	56,684
当期変動額合計	80,045	56,684
当期末残高	△111,763	△55,079
為替換算調整勘定		
前期末残高	124,463	△233,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△358,172	107,661
当期変動額合計	△358,172	107,661
当期末残高	△233,709	△126,047
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,665	△302,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△325,072	124,172
当期変動額合計	△325,072	124,172
当期末残高	△302,407	△178,235
少数株主持分		
前期末残高	36,487	24,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,039	11,599
当期変動額合計	△12,039	11,599
当期末残高	24,447	36,046
純資産合計		
前期末残高	16,440,128	15,685,152
当期変動額		
剰余金の配当	△79,240	△48,482
当期純損失（△）	△283,089	△221,376
自己株式の取得	△55,533	△685
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△337,112	135,772
当期変動額合計	△754,975	△134,772
当期末残高	15,685,152	15,550,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△312,352	△133,952
減価償却費	494,635	435,248
役員退職慰勞引当金の増減額(△は減少)	—	△12,510
減損損失	150,323	151,138
受取利息及び受取配当金	△31,924	△27,373
支払利息	2,590	1,680
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,885	△3,156
固定資産除却損	32,287	4,352
デリバティブ評価損益(△は益)	29,949	—
為替差損益(△は益)	25,554	75,225
持分法による投資損益(△は益)	16,273	52,334
売上債権の増減額(△は増加)	△207,141	△586,569
たな卸資産の増減額(△は増加)	753,932	911,631
仕入債務の増減額(△は減少)	△313,937	161,780
差入保証金の増減額(△は増加)	△8,197	△8,281
その他	147,190	264,051
小計	775,297	1,285,600
利息及び配当金の受取額	32,346	27,797
利息の支払額	△2,785	△1,674
訴訟関連損失の支払額	△37,442	—
法人税等の支払額	△65,203	△71,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	702,212	1,240,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,201	△9,205
定期預金の払戻による収入	7,991	6,000
有形固定資産の取得による支出	△216,319	△158,110
有形固定資産の売却による収入	6,001	5,863
無形固定資産の取得による支出	△28,971	△46,022
投資有価証券の取得による支出	△128,701	△3,500
貸付けによる支出	△185,000	△193,250
貸付金の回収による収入	146,250	154,512
その他	△8,743	△657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414,694	△244,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△55,533	△685
配当金の支払額	△79,454	△48,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,987	△49,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102,928	4,896
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,399	951,821
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,359	1,110,959
現金及び現金同等物の期末残高	1,110,959	2,062,780

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 ナンリツ㈱、南海港運㈱、南海システム作業㈱、SENTUHAMONI SDN., BHD.、EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. 及びPT. NANKAI INDONESIAの6社が連結の範囲に含まれております。 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 1社 南海化工㈱ (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 0社</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN., BHD.、EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. 及びPT. NANKAI INDONESIAの決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益は25,672千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 ナンリツ㈱、南海港運㈱、SENTUHAMONI SDN., BHD.、EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. 及びPT. NANKAI INDONESIAの5社が連結の範囲に含まれております。 非連結子会社はありません。 従来連結子会社であった南海システム作業㈱は清算したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～8年 (追加情報) 当社機械装置については、従来、耐用年数を4～10年としておりましたが、当連結会計年度より4～8年に変更しております。 これは平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。 これにより営業利益は28,317千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>
<p>(二)役員退職慰労引当金 当社は、平成12年 4 月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。 なお、平成12年 3 月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$支払金額の範囲内で、一定量のUS\$を月々購入することとしており、購入したUS\$は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$の残高が残らないことを基本としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 9年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,270,603千円、612,581千円、2,571,635千円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「訴訟関連損失」(当連結会計年度は5,191千円)は、当連結会計年度では特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の増減額」は重要性が増加したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額」は5,620千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「訴訟関連損失」(当連結会計年度は5,191千円)は、当連結会計年度では金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">54,212千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,478千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,287千円</td> </tr> </table> <p>※5. 「連結貸借対照表関係」3. 偶発債務に記載のとおり、現在係争中であるミサワホーム株式会社との損害賠償請求訴訟について、当社はこれまでどおり、当社の正当性を主張してまいります。長期化している現状を踏まえ顧問弁護士への着手金として22,857千円を支出いたしました。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県 高松市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、木材関連事業に供している資産については事業用資産グループ分類し、賃貸用不動産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記の賃貸用不動産は、市場における評価額の減少により将来的な採算を確保することが困難となったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（150,323千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物86,409千円及び土地63,913千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	4,278千円	土地	200千円	計	4,478千円	機械装置及び運搬具	534千円	土地	58千円	計	593千円	建物及び構築物	16,062千円	機械装置及び運搬具	411千円	工具器具備品	77千円	ソフトウェア	6,992千円	撤去費用	8,743千円	計	32,287千円	場所	用途	種類	香川県 高松市	賃貸用資産	建物及び土地	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">53,779千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,175千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,352千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県 高松市</td> <td>電線関連事業用資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業別にグルーピングを行い、木材関連事業に供している資産については事業用資産グループに分類し、賃貸用不動産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記の電線関連事業用資産の市場における評価額が減少したことより、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（151,138千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物17,947千円及び土地133,190千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.4%で割り引いて算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	3,175千円	機械装置及び運搬具	19千円	建物及び構築物	2,085千円	機械装置及び運搬具	502千円	工具器具備品	1,107千円	撤去費用	657千円	計	4,352千円	場所	用途	種類	香川県 高松市	電線関連事業用資産	建物及び土地
機械装置及び運搬具	4,278千円																																																		
土地	200千円																																																		
計	4,478千円																																																		
機械装置及び運搬具	534千円																																																		
土地	58千円																																																		
計	593千円																																																		
建物及び構築物	16,062千円																																																		
機械装置及び運搬具	411千円																																																		
工具器具備品	77千円																																																		
ソフトウェア	6,992千円																																																		
撤去費用	8,743千円																																																		
計	32,287千円																																																		
場所	用途	種類																																																	
香川県 高松市	賃貸用資産	建物及び土地																																																	
機械装置及び運搬具	3,175千円																																																		
機械装置及び運搬具	19千円																																																		
建物及び構築物	2,085千円																																																		
機械装置及び運搬具	502千円																																																		
工具器具備品	1,107千円																																																		
撤去費用	657千円																																																		
計	4,352千円																																																		
場所	用途	種類																																																	
香川県 高松市	電線関連事業用資産	建物及び土地																																																	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
※7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 25,672千円	※7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 23,037千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式	190	208	—	399
合計	190	208	—	399

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加208千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200千株、単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 4月21日 取締役会	普通株式	79,240	8	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月 1日 取締役会	普通株式	48,482	利益剰余金	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式	399	2	—	401
合計	399	2	—	401

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月1日 取締役会	普通株式	48,482	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	48,469	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,118,161千円	現金及び預金勘定 2,073,187千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 7,201千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 10,406千円
現金及び現金同等物 <u>1,110,959千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,062,780千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として、木材関連事業における事務機器 (工具器具備品) 及び生産設備 (機械装置及び 運搬具) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり ます。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリ ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">7,730</td> <td style="text-align: center;">4,743</td> <td style="text-align: center;">2,986</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">31,856</td> <td style="text-align: center;">14,092</td> <td style="text-align: center;">17,763</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形 固定資産)</td> <td style="text-align: center;">15,700</td> <td style="text-align: center;">6,620</td> <td style="text-align: center;">9,079</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">55,286</td> <td style="text-align: center;">25,456</td> <td style="text-align: center;">29,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">20,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,597千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	7,730	4,743	2,986	工具器具備品	31,856	14,092	17,763	その他 (無形 固定資産)	15,700	6,620	9,079	合計	55,286	25,456	29,830	1年内	10,181千円	1年超	20,416千円	合計	30,597千円	支払リース料	12,237千円	減価償却費相当額	11,334千円	支払利息相当額	1,152千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">7,730</td> <td style="text-align: center;">6,289</td> <td style="text-align: center;">1,440</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">31,856</td> <td style="text-align: center;">19,599</td> <td style="text-align: center;">12,256</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形 固定資産)</td> <td style="text-align: center;">15,700</td> <td style="text-align: center;">9,760</td> <td style="text-align: center;">5,939</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">55,286</td> <td style="text-align: center;">35,649</td> <td style="text-align: center;">19,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,416千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,995千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">814千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	7,730	6,289	1,440	工具器具備品	31,856	19,599	12,256	その他 (無形 固定資産)	15,700	9,760	5,939	合計	55,286	35,649	19,636	1年内	9,019千円	1年超	11,396千円	合計	20,416千円	支払リース料	10,995千円	減価償却費相当額	10,193千円	支払利息相当額	814千円
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																														
機械装置及び 運搬具	7,730	4,743	2,986																																																														
工具器具備品	31,856	14,092	17,763																																																														
その他 (無形 固定資産)	15,700	6,620	9,079																																																														
合計	55,286	25,456	29,830																																																														
1年内	10,181千円																																																																
1年超	20,416千円																																																																
合計	30,597千円																																																																
支払リース料	12,237千円																																																																
減価償却費相当額	11,334千円																																																																
支払利息相当額	1,152千円																																																																
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																														
機械装置及び 運搬具	7,730	6,289	1,440																																																														
工具器具備品	31,856	19,599	12,256																																																														
その他 (無形 固定資産)	15,700	9,760	5,939																																																														
合計	55,286	35,649	19,636																																																														
1年内	9,019千円																																																																
1年超	11,396千円																																																																
合計	20,416千円																																																																
支払リース料	10,995千円																																																																
減価償却費相当額	10,193千円																																																																
支払利息相当額	814千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に木材加工品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部原材料の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての仕入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジの方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握し、取引先ごとの期日及び残高管理をするとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての仕入債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、市場価格の変動状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ管理規程に従い、経理グループが決済担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、代表取締役社長に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,073,187	2,073,187	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,969,928	3,969,928	—
(3) 投資有価証券	508,006	508,006	—
資産計	6,551,122	6,551,122	—
(1) 支払手形及び買掛金	803,917	803,917	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
負債計	903,917	903,917	—
デリバティブ取引(*1)	(91,951)	(91,951)	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	88,468

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,073,187	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,969,928	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	6,043,115	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	425,531	528,382	102,851
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	425,531	528,382	102,851
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	110,992	75,306	△35,685
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	110,992	75,306	△35,685
	合計	536,523	603,688	67,165

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	84,968

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	95,121	70,950	24,170
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	95,121	70,950	24,170
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	412,885	460,794	△47,908
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	412,885	460,794	△47,908
	合計	508,006	531,745	△23,738

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額88,468千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について28,602千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、直近の2年間にわたって月末の時価の平均額が取得原価に比べ、30%以上50%未満下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、将来の決済時における収益又は費用を確定させる目的で為替予約取引を利用しておりますが、US\$建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っており、当該取引については、ヘッジ会計（振当処理）を適用しております。</p> <p>なお、予約外貨については、月々一定量を購入し、仕入決済に充当することを基本としております。</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、契約先はいずれも信用度が高いため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しております。</p> <p>また、当社のリスク管理体制については、取締役会で基本方針を決定し、取引の実行及び管理は各部門からの依頼に基づき経理部が行っており、取引結果については、その都度代表取締役様に報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引については先物相場を適用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	883,050	-	△92,732
	合計		883,050	-	△92,732

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については先物相場を適用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社は定年退職者に係る部分について、平成6年12月より全面的に適格退職年金制度へ移行し、中途退職者に係る部分につきましても平成13年12月に全面的に適格退職年金制度へ移行いたしました。連結子会社の南海港運株は、平成7年4月より一部を確定拠出型の制度（中小企業退職金共済）へ移行しております。在外子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△704,662	△808,242
ロ. 年金資産 (千円)	621,628	713,508
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (千円)	△83,033	△94,733
ニ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	148,046	165,872
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) (千円)	65,013	71,138
ヘ. 前払年金費用 (千円)	207,081	220,239
ト. 退職給付引当金 (ホ+ヘ) (千円)	△142,068	△149,101

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (千円)	44,451	69,265
(1) 勤務費用 (千円) (注)	57,464	51,904
(2) 利息費用 (千円)	14,744	16,147
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△14,974	△12,458
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△12,783	13,671

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.30	1.39
(2) 期待運用収益率 (%)	2.00	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(同左)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 50,934千円	退職給付引当金 45,322千円
貸倒引当金 1,382千円	貸倒引当金 2,354千円
役員退職慰労引当金 9,082千円	役員退職慰労引当金 4,066千円
賞与引当金 45,468千円	賞与引当金 40,191千円
減価償却費 19,299千円	減価償却費 783千円
未払事業税 5,454千円	未払事業税 4,979千円
未払事業所税 1,425千円	未払事業所税 1,379千円
未実現利益 50,539千円	未実現利益 63,491千円
繰延ヘッジ損益 74,820千円	繰延ヘッジ損益 36,872千円
棚卸資産評価損 10,345千円	棚卸資産評価損 9,238千円
繰越欠損金 35,217千円	繰越欠損金 42,536千円
減損損失 60,279千円	減損損失 58,437千円
その他 6,453千円	その他 1,730千円
繰延税金資産 小計 370,703千円	繰延税金資産 小計 311,383千円
評価性引当額 $\Delta 61,506$ 千円	評価性引当額 $\Delta 56,706$ 千円
繰延税金資産 合計 309,196千円	繰延税金資産 合計 254,676千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 $\Delta 28,877$ 千円	その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,972$ 千円
前払年金費用 $\Delta 83,039$ 千円	前払年金費用 $\Delta 88,316$ 千円
その他 $\Delta 21$ 千円	その他 $\Delta 197$ 千円
繰延税金負債 合計 $\Delta 111,939$ 千円	繰延税金負債 合計 $\Delta 90,486$ 千円
繰延税金資産(負債)の純額 197,257千円	繰延税金資産(負債)の純額 164,190千円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 226,213千円	流動資産－繰延税金資産 202,384千円
固定資産－その他 27,240千円	固定資産－その他 3,756千円
固定負債－繰延税金負債 $\Delta 56,196$ 千円	固定負債－繰延税金負債 $\Delta 41,949$ 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、香川県において、賃貸用オフィスビルや賃貸住宅を有しております。平成22年度3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△2,229千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
644,000	33,361	664,013	629,459

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は開発費用(33,081千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	木材関連事業	電線関連事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,663,960	1,877,466	12,541,426	—	12,541,426
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	1,603	1,627	(1,627)	—
計	10,663,984	1,879,070	12,543,054	(1,627)	12,541,426
営業費用	10,624,584	1,891,096	12,515,680	(1,627)	12,514,052
営業利益又は営業損失 (△)	39,400	△12,025	27,374	—	27,374
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	17,168,512	1,123,137	18,291,650	△881,678	17,409,972
減価償却費	479,811	14,824	494,635	—	494,635
減損損失	150,323	—	150,323	—	150,323
資本的支出	213,068	14,704	227,773	—	227,773

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業	電線電気機器

3. 当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

4. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産（ソフトウェア）とこれに係る償却額が含まれています。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、木材関連事業が8,669千円、電線関連事業が17,002千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～10年としておりましたが、当連結会計年度より4～8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、木材関連事業が28,317千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	木材関連事業	電線関連事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,165,979	1,752,923	10,918,902	—	10,918,902
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,247	3,247	(3,247)	—
計	9,165,979	1,756,170	10,922,149	(3,247)	10,918,902
営業費用	9,163,611	1,810,269	10,973,881	(3,247)	10,970,633
営業利益又は営業損失 (△)	2,367	△54,099	△51,731	—	△51,731
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	17,223,748	1,016,250	18,239,998	(797,598)	17,442,400
減価償却費	421,575	13,672	435,248	—	435,248
減損損失	—	151,138	151,138	—	151,138
資本的支出	146,054	8,825	154,880	(325)	154,554

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業	電線電気機器

3. 当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

4. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産（ソフトウェア）とこれに係る償却額が含まれています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	日本	インドネシア	マレーシア	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,918,902	—	—	10,918,902	—	10,918,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	768,274	707,432	1,475,706	(1,475,706)	—
計	10,918,902	768,274	707,432	12,394,609	(1,475,706)	10,918,902
営業費用	11,079,599	744,492	614,383	12,438,475	(1,467,841)	10,970,633
営業利益又は営業損失(△)	△160,697	23,782	93,049	△43,865	(7,865)	△51,731
II 資産	16,609,911	1,351,926	226,776	18,188,614	(746,214)	17,442,400

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	大杉技研工業㈱ (注) 1	大阪府南河内郡太子町	10,000	卸販売	無	営業上の取引	仲介手数料の支払	42,750 (注) 2	買掛金	8,536
							経営委託料	15,000 (注) 2		

(注) 1. 連結子会社SENTUHAMONI SDN., BHD. 及び EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. 代表取締役大杉克彦及びその近親者が議決権の80%を直接保有しております。

2. 大杉技研工業㈱との取引条件及び取引条件の決定方針は一般の取引先を参考にして決定しております。

3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	大杉技研工業㈱ (注) 1	大阪府南河内郡太子町	10,000	卸販売	無	営業上の取引	仲介手数料の支払	38,900 (注) 2	買掛金	—

(注) 1. 連結子会社SENTUHAMONI SDN., BHD. 及び EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. 代表取締役大杉克彦及びその近親者が議決権の80%を直接保有しております。

2. 大杉技研工業㈱との取引条件及び取引条件の決定方針は一般の取引先を参考にして決定しております。

3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,615.09円	1株当たり純資産額 1,600.41円
1株当たり当期純損失金額 28.80円	1株当たり当期純損失金額 22.83円
当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	283,089	221,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	283,089	221,376
期中平均株式数(千株)	9,830	9,694

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	345,338	1,375,512
受取手形	1,526,192	1,588,245
売掛金	1,256,219	1,702,361
製品	868,493	633,814
仕掛品	297,587	245,527
原材料及び貯蔵品	※2 1,787,279	1,457,956
前払費用	9,951	7,243
繰延税金資産	160,258	135,398
関係会社営業外受取手形	325,392	266,226
デリバティブ債権	20,854	—
短期貸付金	※2 93,818	※2 130,011
未収入金	※2 115,342	※2 97,414
その他	※2 983	※2 688
貸倒引当金	△2,814	△5,871
流動資産合計	6,804,897	7,634,530
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,356,266	5,354,484
減価償却累計額	△3,704,336	△3,813,149
建物(純額)	※1 1,651,929	※1 1,541,335
構築物	498,291	499,146
減価償却累計額	△432,973	△444,297
構築物(純額)	65,317	54,848
機械及び装置	5,821,454	5,896,278
減価償却累計額	△5,194,842	△5,372,819
機械及び装置(純額)	626,611	523,459
車両運搬具	58,641	58,641
減価償却累計額	△50,042	△54,937
車両運搬具(純額)	8,598	3,704
工具、器具及び備品	353,004	354,952
減価償却累計額	△316,987	△312,390
工具、器具及び備品(純額)	36,017	42,561
土地	※1 4,157,249	※1 4,157,249
建設仮勘定	2,770	34,783
有形固定資産合計	6,548,495	6,357,941
無形固定資産		
特許権	2,620	2,195
意匠権	442	356
電話加入権	2,006	2,006
ソフトウェア	36,475	42,835
ソフトウェア仮勘定	19,181	77,593
無形固定資産合計	60,727	124,987

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	579,327	547,087
関係会社株式	701,974	584,224
出資金	7,350	7,350
関係会社長期貸付金	1,959,808	1,355,648
前払年金費用	207,081	220,239
長期前払費用	1,876	1,106
その他	2,055	1,923
貸倒引当金	△109,078	△271,839
投資その他の資産合計	3,350,394	2,445,740
固定資産合計	9,959,617	8,928,669
資産合計	16,764,514	16,563,200
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 196,708	※1 231,863
短期借入金	100,000	100,000
未払金	222,697	247,307
未払費用	56,894	57,779
未払消費税等	※1 70,051	※1 80,634
未払法人税等	5,699	11,057
預り金	9,733	33,627
前受収益	5,854	5,967
賞与引当金	90,950	81,005
デリバティブ債務	207,439	91,951
その他	1,655	1,515
流動負債合計	967,683	942,710
固定負債		
繰延税金負債	59,913	42,115
退職給付引当金	86,291	95,496
役員退職慰労引当金	22,650	10,140
その他	27,692	28,775
固定負債合計	196,547	176,527
負債合計	1,164,230	1,119,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金		
資本準備金	1,865,920	1,865,920
資本剰余金合計	1,865,920	1,865,920
利益剰余金		
利益準備金	106,000	106,000
その他利益剰余金		
別途積立金	11,950,000	11,600,000
繰越利益剰余金	△240,981	△64,435
利益剰余金合計	11,815,018	11,641,564
自己株式	△127,272	△127,957
株主資本合計	15,674,665	15,500,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,382	△1,484
繰延ヘッジ損益	△111,763	△55,079
評価・換算差額等合計	△74,381	△56,564
純資産合計	15,600,284	15,443,962
負債純資産合計	16,764,514	16,563,200

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	10,660,519	9,154,525
売上原価		
製品期首たな卸高	1,158,213	868,493
当期製品製造原価	7,803,606	6,468,342
合計	8,961,819	7,336,835
他勘定振替高	※1 66,324	※1 36,711
製品期末たな卸高	※9 868,493	※9 633,814
製品売上原価	※6 8,027,002	6,666,309
売上総利益	2,633,517	2,488,215
販売費及び一般管理費		
発送運賃	879,259	764,874
広告宣伝費	184,017	140,377
貸倒引当金繰入額	1,110	2,343
報酬及び給料手当	712,394	662,901
福利厚生費	95,356	100,043
賞与引当金繰入額	45,421	81,727
退職給付費用	15,463	29,332
旅費及び交通費	208,199	203,691
諸経費	290,928	246,368
減価償却費	91,638	93,503
賃借料	20,576	20,559
試験研究費	54,212	53,779
その他	205,096	187,749
販売費及び一般管理費合計	※2 2,803,675	※2 2,587,250
営業損失(△)	△170,158	△99,034
営業外収益		
受取利息	※6 41,070	※6 34,430
受取配当金	※6 29,195	※6 81,760
仕入割引	162	131
受取賃貸料	93,061	87,582
その他	41,634	43,804
営業外収益合計	205,124	247,709
営業外費用		
支払利息	3,028	1,908
為替差損	38,295	70,700
デリバティブ評価損	29,949	—
貸倒引当金繰入額	18,720	165,295
その他	9,918	4,274
営業外費用合計	99,913	242,178
経常損失(△)	△64,947	△93,503

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 259	—
子会社清算益	—	56,276
特別利益合計	259	56,276
特別損失		
固定資産売却損	※4 58	—
固定資産除却損	※5 31,907	※5 4,077
投資有価証券評価損	—	28,602
子会社株式評価損	—	50,000
減損損失	※8 150,323	—
訴訟関連損失	※7 37,442	—
その他	18,014	5,191
特別損失合計	237,746	87,872
税引前当期純損失(△)	△302,434	△125,098
法人税、住民税及び事業税	4,759	4,740
法人税等調整額	△59,232	△4,866
法人税等合計	△54,472	△126
当期純損失(△)	△247,961	△124,971

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※ 2	5,685,642	73.6	4,660,580	72.6
II 労務費		740,471	9.6	717,123	11.2
III 経費		1,294,846	16.8	1,038,578	16.2
当期総製造費用		7,720,960	100.0	6,416,282	100.0
期首仕掛品たな卸高		380,233		297,587	
合計		8,101,194		6,713,869	
期末仕掛品たな卸高		297,587		245,527	
当期製品製造原価		7,803,606		6,468,342	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。	1. 原価計算の方法 同左
※ 2. 経費の主な内訳	※ 2. 経費の主な内訳
荷造運賃 504,326千円	荷造運賃 351,673千円
電力用水費 110,938	電力用水費 97,541
消耗品費 69,349	消耗品費 67,934
諸手数料 177,052	諸手数料 144,559
減価償却費 282,694	減価償却費 247,298
その他 150,486	その他 129,572
計 1,294,846	計 1,038,578

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,121,000	2,121,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,121,000	2,121,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,865,920	1,865,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,865,920	1,865,920
資本剰余金合計		
前期末残高	1,865,920	1,865,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,865,920	1,865,920
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	106,000	106,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	106,000	106,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,100,000	11,950,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△150,000	△350,000
当期変動額合計	△150,000	△350,000
当期末残高	11,950,000	11,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△63,779	△240,981
当期変動額		
別途積立金の取崩	150,000	350,000
剰余金の配当	△79,240	△48,482
当期純損失(△)	△247,961	△124,971
当期変動額合計	△177,201	176,546
当期末残高	△240,981	△64,435
利益剰余金合計		
前期末残高	12,142,220	11,815,018
当期変動額		
剰余金の配当	△79,240	△48,482
当期純損失(△)	△247,961	△124,971
当期変動額合計	△327,201	△173,453
当期末残高	11,815,018	11,641,564

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△71,739	△127,272
当期変動額		
自己株式の取得	△55,533	△685
当期変動額合計	△55,533	△685
当期末残高	△127,272	△127,957
株主資本合計		
前期末残高	16,057,401	15,674,665
当期変動額		
剰余金の配当	△79,240	△48,482
当期純損失(△)	△247,961	△124,971
自己株式の取得	△55,533	△685
当期変動額合計	△382,735	△174,138
当期末残高	15,674,665	15,500,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82,138	37,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,756	△38,867
当期変動額合計	△44,756	△38,867
当期末残高	37,382	△1,484
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△191,809	△111,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,045	56,684
当期変動額合計	80,045	56,684
当期末残高	△111,763	△55,079
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△109,671	△74,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,289	17,817
当期変動額合計	35,289	17,817
当期末残高	△74,381	△56,564
純資産合計		
前期末残高	15,947,729	15,600,284
当期変動額		
剰余金の配当	△79,240	△48,482
当期純損失(△)	△247,961	△124,971
自己株式の取得	△55,533	△685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,289	17,817
当期変動額合計	△347,445	△156,321
当期末残高	15,600,284	15,443,962

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価 基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	(1) 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定）を採用しており ます。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用して おります。 これにより、営業損失、経常損失及び 税引前当期純損失はそれぞれ8,669千円 増加しております。	(1) 製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定）を採用して おります。
4. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成12年4月1日以 降に取得した建物（附属設備を除く）は定 額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 5～50年 機械装置 8年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成12年4月1日以 降に取得した建物（附属設備を除く）は定 額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 5～50年 機械装置 8年

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、当事業年度より耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ28,317千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。 なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$ 支払金額の範囲内で、一定量のUS\$ を月々購入することとしており、購入したUS\$ は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$ の残高が残らないことを基本としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」「未着原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」「未着原材料」は、それぞれ1,729,710千円、7,426千円、50,142千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「訴訟関連損失」(当事業年度は5,191千円)は、当事業年度では特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">535,327千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,608,446千円</td> </tr> </table> <p>(輸入資材の関税・消費税の納期限延長) (上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,142千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">38,201千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,343千円</td> </tr> </table>	建物	535,327千円	土地	1,073,119千円	計	1,608,446千円	買掛金	20,142千円	未払消費税等	38,201千円	計	58,343千円	<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">492,134千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,565,254千円</td> </tr> </table> <p>(輸入資材の関税・消費税の納期限延長) (上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,060千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">29,027千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,088千円</td> </tr> </table>	建物	492,134千円	土地	1,073,119千円	計	1,565,254千円	買掛金	10,060千円	未払消費税等	29,027千円	計	39,088千円
建物	535,327千円																								
土地	1,073,119千円																								
計	1,608,446千円																								
買掛金	20,142千円																								
未払消費税等	38,201千円																								
計	58,343千円																								
建物	492,134千円																								
土地	1,073,119千円																								
計	1,565,254千円																								
買掛金	10,060千円																								
未払消費税等	29,027千円																								
計	39,088千円																								
<p>※2. 区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料及び貯蔵品(未着品)</td> <td style="text-align: right;">50,142千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">93,818千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">76,573千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">251千円</td> </tr> </table>	原材料及び貯蔵品(未着品)	50,142千円	短期貸付金	93,818千円	未収入金	76,573千円	その他(未収収益)	251千円	<p>※2. 区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">130,011千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">75,895千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	130,011千円	未収入金	75,895千円	その他(未収収益)	92千円										
原材料及び貯蔵品(未着品)	50,142千円																								
短期貸付金	93,818千円																								
未収入金	76,573千円																								
その他(未収収益)	251千円																								
短期貸付金	130,011千円																								
未収入金	75,895千円																								
その他(未収収益)	92千円																								
<p>3. 偶発債務</p> <p>当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円(第一次訴訟)、平成19年6月4日に594,649千円(第二次訴訟)の損害賠償請求訴訟を提起され、現在第一次訴訟の係争中であります。また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てがおこなわれております。この請求拡張額は、現実に損害が発生していない将来請求分が大半であるため、ミサワホーム株式会社より証拠提出はなされておらず、そのために第二次訴訟は進行が中断した状態となっております。これに関連して当社はクレームの補償工事代金として、大日本印刷株式会社へ第一次訴訟および第二次訴訟と同額の損害賠償請求を東京地方裁判所へ提訴しました。</p> <p>当社としましては、当該請求拡張の申立てにより係争の事実関係には影響するものではなく、直ちに当社の負担額が増加するとは考えておりません。</p> <p>当社はこれまでどおり、これらの訴状への反論をおこない、当社の正当性を主張してまいります。</p> <p>なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円(第一次訴訟)、平成19年6月4日に594,649千円(第二次訴訟)の損害賠償請求訴訟を提起され、現在第一次訴訟の係争中であります。また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てがおこなわれております。この請求拡張額は、現実に損害が発生していない将来請求分が大半であるため、ミサワホーム株式会社より証拠提出はなされておらず、そのために第二次訴訟は進行が中断した状態となっております。これに関連して当社はクレームの補償工事代金として、大日本印刷株式会社へ第一次訴訟および第二次訴訟と同額の損害賠償請求を東京地方裁判所へ提訴しました。</p> <p>当社としましては、当該請求拡張の申立てにより係争の事実関係には影響するものではなく、直ちに当社の負担額が増加するとは考えておりません。</p> <p>平成21年12月17日に東京地方裁判所より、ミサワホーム株式会社に対し、1,964千円の支払いを命ずる第一次訴訟の判決の言い渡しを受けました。当社といたしましては、速やかに東京高等裁判所へ控訴の手続きを行い、本判決の是正を求めていく方針であります。</p>																								

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
4. 受取手形割引高 703,455千円	<p>また、同時に東京地方裁判所は、第一次訴訟で大日本印刷株式会社の全面的な瑕疵を認め、損害賠償金額3,274千円の金額を大日本印刷株式会社の負担とする判決を下しております。これに伴い当社はミサワホーム株式会社より拡張請求されている損害賠償金額を、大日本印刷株式会社へ拡張請求することといたしました</p> <p>なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。</p> <p>4. _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>※1. 他勘定振替高は、主に試験研究費及び広告宣伝費等への振替えであります。</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 54,212千円</p> <p>※3. 固定資産の売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">200千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">259千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産の売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">58千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">15,950千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">140千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">270千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,740千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td><td style="text-align: right;">8,728千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">31,907千円</td></tr> </table> <p>※6. 関係会社項目 関係会社との取引に基づいて発生した営業費用及び営業外収益の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕入高</td><td style="text-align: right;">2,339,298千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">40,847千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">20,607千円</td></tr> </table> <p>※7. 「貸借対照表関係」3. 偶発債務に記載のとおり、現在係争中であるミサワホーム株式会社との損害賠償請求訴訟について、当社はこれまでどおり、当社の正当性を主張してまいります。長期化している現状を踏まえ顧問弁護士への着手金として22,857千円を支出いたしました。</p>	機械装置	59千円	土地	200千円	計	259千円	土地	58千円	建物	15,950千円	機械装置	140千円	車輛運搬具	270千円	工具器具備品	77千円	ソフトウェア	6,740千円	撤去費用	8,728千円	計	31,907千円	仕入高	2,339,298千円	受取利息	40,847千円	受取配当金	20,607千円	<p>※1. 他勘定振替高は、主に試験研究費及び広告宣伝費等への振替えであります。</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 53,779千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,085千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">227千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,107千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td><td style="text-align: right;">657千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">4,077千円</td></tr> </table> <p>※6. 関係会社項目 関係会社との取引に基づいて発生した営業費用及び営業外収益の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">34,129千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">128,405千円</td></tr> </table> <p>7. _____</p>	建物	2,085千円	機械装置	227千円	工具器具備品	1,107千円	撤去費用	657千円	計	4,077千円	受取利息	34,129千円	受取配当金	128,405千円
機械装置	59千円																																										
土地	200千円																																										
計	259千円																																										
土地	58千円																																										
建物	15,950千円																																										
機械装置	140千円																																										
車輛運搬具	270千円																																										
工具器具備品	77千円																																										
ソフトウェア	6,740千円																																										
撤去費用	8,728千円																																										
計	31,907千円																																										
仕入高	2,339,298千円																																										
受取利息	40,847千円																																										
受取配当金	20,607千円																																										
建物	2,085千円																																										
機械装置	227千円																																										
工具器具備品	1,107千円																																										
撤去費用	657千円																																										
計	4,077千円																																										
受取利息	34,129千円																																										
受取配当金	128,405千円																																										

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>※8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">香川県 高松市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、木材関連事業に供している資産については事業用資産グループ分類し、賃貸用不動産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記の賃貸用不動産は、市場における評価額の減少により将来的な採算を確保することが困難となったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（150,323千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物86,409千円及び土地63,913千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※9. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8,669千円</p>	場所	用途	種類	香川県 高松市	賃貸用資産	建物及び土地	<p>8. _____</p> <p>※9. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">23,037千円</p>
場所	用途	種類					
香川県 高松市	賃貸用資産	建物及び土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	190	208	-	399
合計	190	208	-	399

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加208千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200千株、単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	399	2	-	401
合計	399	2	-	401

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として、木材関連事業における事務機器 (工具器具備品) 及び生産設備 (機械装置及び 運搬具) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,730</td> <td style="text-align: center;">2,443</td> <td style="text-align: center;">2,286</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">13,926</td> <td style="text-align: center;">10,207</td> <td style="text-align: center;">3,718</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">15,700</td> <td style="text-align: center;">6,620</td> <td style="text-align: center;">9,079</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">34,356</td> <td style="text-align: center;">19,271</td> <td style="text-align: center;">15,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,514千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">477千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	4,730	2,443	2,286	工具器具備品	13,926	10,207	3,718	ソフトウェア	15,700	6,620	9,079	合計	34,356	19,271	15,084	1年内	6,094千円	1年超	9,419千円	合計	15,514千円	支払リース料	7,629千円	減価償却費相当額	7,148千円	支払利息相当額	477千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,730</td> <td style="text-align: center;">3,389</td> <td style="text-align: center;">1,340</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">13,926</td> <td style="text-align: center;">12,129</td> <td style="text-align: center;">1,797</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">15,700</td> <td style="text-align: center;">9,760</td> <td style="text-align: center;">5,939</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">34,356</td> <td style="text-align: center;">25,278</td> <td style="text-align: center;">9,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,419千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	4,730	3,389	1,340	工具器具備品	13,926	12,129	1,797	ソフトウェア	15,700	9,760	5,939	合計	34,356	25,278	9,077	1年内	5,319千円	1年超	4,100千円	合計	9,419千円	支払リース料	6,387千円	減価償却費相当額	6,007千円	支払利息相当額	292千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車輛運搬具	4,730	2,443	2,286																																																														
工具器具備品	13,926	10,207	3,718																																																														
ソフトウェア	15,700	6,620	9,079																																																														
合計	34,356	19,271	15,084																																																														
1年内	6,094千円																																																																
1年超	9,419千円																																																																
合計	15,514千円																																																																
支払リース料	7,629千円																																																																
減価償却費相当額	7,148千円																																																																
支払利息相当額	477千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車輛運搬具	4,730	3,389	1,340																																																														
工具器具備品	13,926	12,129	1,797																																																														
ソフトウェア	15,700	9,760	5,939																																																														
合計	34,356	25,278	9,077																																																														
1年内	5,319千円																																																																
1年超	4,100千円																																																																
合計	9,419千円																																																																
支払リース料	6,387千円																																																																
減価償却費相当額	6,007千円																																																																
支払利息相当額	292千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式584,224千円、関連会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	34,602千円	退職給付引当金	38,236千円
貸倒引当金	44,139千円	貸倒引当金	113,367千円
役員退職慰労引当金	9,082千円	役員退職慰労引当金	4,066千円
賞与引当金	41,501千円	賞与引当金	36,915千円
減価償却費	1,761千円	減価償却費	1,906千円
繰延ヘッジ損益	74,820千円	繰延ヘッジ損益	36,872千円
減損損失	60,279千円	減損損失	58,437千円
繰越欠損金	31,843千円	繰越欠損金	42,536千円
子会社株式評価損	25,489千円	子会社株式評価損	43,534千円
その他	9,817千円	その他	15,599千円
繰延税金資産 小計	333,338千円	繰延税金資産 小計	391,472千円
評価性引当額	△124,929千円	評価性引当額	△210,866千円
繰延税金資産 合計	208,409千円	繰延税金資産 合計	180,605千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	△83,039千円	前払年金費用	△88,316千円
その他有価証券評価差額	△25,025千円	その他有価証券評価差額	994千円
繰延税金負債 合計	△108,065千円	繰延税金負債 合計	△87,322千円
繰延税金資産（負債）の純額	100,344千円	繰延税金資産（負債）の純額	93,283千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,608.86円	1株当たり純資産額 1,593.15円
1株当たり当期純損失金額 25.22円	1株当たり当期純損失金額 12.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	247,961	124,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	247,961	124,971
期中平均株式数(千株)	9,830	9,694

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位：千円)

部門	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		対前連結会計年度 増減
	金額	構成比	金額	構成比	
木材関連事業		%		%	
天井材	1,909,729	15.2	1,712,533	15.7	△197,196
収納材	7,016,258	56.0	6,293,161	57.6	△723,097
その他製品	1,734,506	13.8	1,148,829	10.5	△585,677
その他	3,464	0.0	11,454	0.1	7,989
計	10,663,960	85.0	9,165,979	83.9	△1,497,981
電線関連事業	1,879,070	15.0	1,756,170	16.1	△122,900
小計	12,543,030	100.0	10,922,149	100.0	△1,620,881
内部売上高又は振替高	(1,603)	—	(3,247)	—	(1,643)
合計	12,541,426	—	10,918,902	—	△1,622,524

② 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。